

中小企業における 貿易摩擦に対する不安等について

- ～ 「不安を感じる」企業は 68%
- ～ 米国トランプ政権の影響に「悲観的」72%

米中の貿易戦争が正念場を迎えているが、4月の閣僚級協議でも双方の主張に隔たりがあり、交渉は難航し、早期に合意できるかどうか不透明な状況である。中国経済の減速が続いており、交渉が長引けば、日本を含む世界の景気にさらなる悪影響が及ぶ懸念がある。そこで、中小企業経営者は米中貿易摩擦の行方等について、どのように考えているのか、アンケート調査で探ってみた。

調査時点：2019年4月上旬

調査依頼先数：1,400社

調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）

有効回答数：1,324社

調査方法：聞き取り法

有効回答率：94.6%

業種 \ 従業者	5人未満	5～19人	20～49人	50人以上	計	構成比
製造業	152社	237社	65社	32社	486社	36.7%
卸売業	63	95	16	5	179	13.5%
小売業	93	38	6	9	146	11.0%
建設業	86	116	18	5	225	17.0%
運輸業	7	59	19	10	95	7.2%
サービス業	105	67	10	11	193	14.6%
計	506	612	134	72	1,324	100.0%
構成比	38.2%	46.2%	10.1%	5.5%	100.0%	-

(要旨)

1 . 貿易摩擦への不安

「不安を感じる」企業（68.3%）が圧倒的に多く、「不安を感じない」企業（31.7%）の2倍以上に及んでいる。

2 . 貿易摩擦の悪影響

「悪影響なし」とする企業が57.7%で、過半を占めた。これに対し、「悪影響あり」とする企業は42.3%であり、すでに悪影響が出ている企業を含め、6カ月以内には約4割の企業で悪影響が出ることになる。

3 . 悪影響の内容

「原材料など調達コストの上昇」とする企業が53.9%で最も多く、次いで、「受注・販売の減少」が47.1%で続いている。

4 . 悪影響への対応策の有無

「対応策あり」とする企業は4.6%に過ぎない。「検討中」の企業が61.5%で圧倒的に多く、「対応策なし」は33.9%と、3社に1社の割合となった。

5 . 貿易摩擦の見通し

最も多いのは「現状程度の広がり推移する」と予想する企業（54.5%）で、半数を超えた。また、「一層厳しい方向へ進む」（38.2%）もおおよそ4割となった。「緩和に向かう」（7.3%）は1割に満たない。

6 . 米国トランプ政権の影響

今後、我が国経済に与える影響に対し、「楽観的」な企業が27.8%であるのに対し、「悲観的」な企業は72.2%にのぼる。

1. 貿易摩擦への不安

- 「不安を感じる」がおよそ7割

はじめに、米中貿易摩擦などによって世界的な景気の冷え込みが懸念されているが、我が国の景気にも波及することなど、不安を感じているかどうか、すべての企業に聞いた結果が第1表である。

全体で見ると、「大いに不安を感じる」が13.1%、「やや不安を感じる」が55.2%で、これら「不安を感じる」企業の合計は68.3%にのぼる。これに対し、「あまり不安を感じない」が25.7%、「全く不安を感じない」が6.0%で、これら「不安を感じない」企業の合計は31.7%である。中小企業では貿易摩擦による景気への影響等を不安視している企業がおよそ7割あり、景況感を冷え込ませかねない状況である。

業種別で見ると、「不安を感じる」企業割合は、すべての業種で5割を超えているが、製造業（77.6%）、運輸業（76.8%）、卸売業（74.9%）で7割を超え、比較的高いものに対して、サービス業（52.9%）、建設業（56.5%）で低くなっている。

第1表 貿易摩擦への不安

区分		項目	大いに 感じる	やや 感じる	あまり 感じない	全く 感じない	計	(%) + 不安を感じる
業種別	製造業		15.0	62.6	19.5	2.9	100.0	77.6
	卸売業		16.8	58.1	21.8	3.3	100.0	74.9
	小売業		11.6	51.4	27.4	9.6	100.0	63.0
	建設業		9.8	46.7	34.2	9.3	100.0	56.5
	運輸業		14.7	62.1	22.1	1.1	100.0	76.8
	サービス業		9.4	43.5	35.2	11.9	100.0	52.9
規模別	5人未満		12.1	49.4	30.4	8.1	100.0	61.5
	5～19人		13.6	59.1	22.4	4.9	100.0	72.7
	20～49人		14.9	59.7	21.7	3.7	100.0	74.6
	50人以上		13.9	54.1	27.8	4.2	100.0	68.0
全体			13.1	55.2	25.7	6.0	100.0	68.3

2. 貿易摩擦の悪影響

- 「悪影響あり」が約4割

次に、米中をはじめとする貿易摩擦が、自社経営に及ぼす直接的ないし間接的な悪影響はどうか、すべての企業に聞いた結果が第2表である。

全体でみると、「悪影響なし」とする企業は57.7%で、過半を占めた。これに対し、「悪影響あり」とする企業は42.3%で、その内訳は、「すでに悪影響が出ている」と答えた企業は4.1%にとどまるものの、「(まだ悪影響は出ていないが)近々出てくる」が25.9%、「半年以内には悪影響が出てくる」が12.3%であった。すでに影響が出ている企業を含め、この6カ月以内には約4割の企業で悪影響が出ることになる。

業種別でみると、「悪影響あり」企業割合は、最も高い製造業(54.5%)から最も低いサービス業(20.7%)まで大きな差異がみられる。

さらに従業者規模別でみると、「悪影響あり」企業割合は、規模が大きくなるほど高く、50人以上(58.3%)でおおよそ6割となっている。

第2表 貿易摩擦の悪影響

区分		項目					(%)	
			すでに 出ている	近々 出てくる	半年以内 に出てくる	悪影響 なし	計	+ + 悪影響あり 6カ月以内に影響
業 種 別	製 造 業	5.3	32.3	16.9	45.5	100.0	54.5	
	卸 売 業	5.0	26.8	13.4	54.8	100.0	45.2	
	小 売 業	4.8	19.9	8.2	67.1	100.0	32.9	
	建 設 業	1.3	24.9	8.9	64.9	100.0	35.1	
	運 輸 業	7.4	28.4	13.7	50.5	100.0	49.5	
	サービス業	1.0	13.5	6.2	79.3	100.0	20.7	
規 模 別	5人未満	4.2	21.5	10.9	63.4	100.0	36.6	
	5~19人	3.8	27.3	12.5	56.4	100.0	43.6	
	20~49人	5.2	26.9	17.2	50.7	100.0	49.3	
	50人以上	4.2	43.0	11.1	41.7	100.0	58.3	
全 体		4.1	25.9	12.3	57.7	100.0	42.3	

3. 悪影響の内容

- 「原材料など調達コスト上昇」が最多

前項2.で、貿易摩擦の「悪影響あり」と答えた企業（全企業の42.3%、560社）に対し、悪影響の具体的内容を複数回答で聞いた結果が第3表である。

全体でみると、「原材料など調達コストの上昇」とする企業が53.9%で最も多く、次いで、「受注・販売の減少」とする企業が47.1%である。以下、「先行き不透明による消費マインドの悪化」が26.1%、「コストダウン要請など販売価格の低下」が17.0%で続いている。

第3表 悪影響の内容 (複数回答、%)

区分		項目	コストの上昇	受注・販売の減少	消費マインドの悪化	販売価格の低下
業種別	製造業		58.5	53.2	24.5	12.8
	卸売業		51.9	46.9	23.5	28.4
	小売業		68.8	16.7	27.1	16.7
	建設業		57.0	43.0	22.8	15.2
	運輸業		34.0	59.6	23.4	23.4
	サービス業		27.5	37.5	50.0	17.5
規模別	5人未満		50.3	43.2	25.9	18.4
	5~19人		54.7	48.7	22.5	15.7
	20~49人		57.6	59.1	33.3	9.1
	50人以上		59.5	35.7	38.1	31.0
全体			53.9	47.1	26.1	17.0

4. 悪影響への対応策の有無

- 「対応策なし」が3社に1社

同じく前項2.で、貿易摩擦の「悪影響あり」と答えた企業（全企業の42.3%、560社）に対し、悪影響への対応策の有無について聞いた結果が第4表である。

全体でみると、「対応策あり」と答えた企業は4.6%に過ぎない。「検討中」とする企業が61.5%で圧倒的に多い。一方、「対応策なし」とする企業は33.9%と、3社に1社の割合となった。貿易摩擦が長期化するなか、今後有効な対応策が打ち出せなければ、企業経営に大きな影響を及ぼすことになる。

業種別でみると、大きな格差がみられる。すなわち、「対応策なし」企業割合はサービス業（45.0%）や建設業（40.5%）で4割を超え高いのに対し、卸売業（14.8%）でとくに低くなっている。

第4表 悪影響への対応策の有無 (%)

区分		項目	対応策あり	検討中	対応策なし	計
業種別		製造業	4.5	57.4	38.1	100.0
		卸売業	3.7	81.5	14.8	100.0
		小売業	8.3	60.4	31.3	100.0
		建設業	2.5	57.0	40.5	100.0
		運輸業	6.4	68.1	25.5	100.0
		サービス業	5.0	50.0	45.0	100.0
規模別		5人未満	3.2	50.3	46.5	100.0
		5～19人	3.7	66.3	30.0	100.0
		20～49人	10.6	65.2	24.2	100.0
		50人以上	7.1	73.8	19.1	100.0
全体			4.6	61.5	33.9	100.0

5 . 貿易摩擦の見通し

- 「一層厳しい方向へ進む」がおよそ4割

今後、米中をはじめとする世界の貿易摩擦は、全体としてどのような方向に進むと予想するか、すべての企業に聞いた結果が第5表である。

全体で見ると、最も多いのは「現状程度の広がりで推移する」(54.5%)と予想する企業で、半数を超えた。また「一層厳しい方向へ進む」とする企業(38.2%)もおよそ4割となった。一方「緩和に向かう」とする企業は7.3%と1割に満たない。

業種別で見ると、「一層厳しい方向へ進む」とする企業割合は、とくに製造業(44.0%)と卸売業(41.9%)で高く、4割を超えている。

第5表 貿易摩擦の見通し

(%)

区分		項目	一層厳しい方向へ進む	現状程度で推移する	緩和に向かう	計
業種別	製造業		44.0	50.0	6.0	100.0
	卸売業		41.9	50.8	7.3	100.0
	小売業		30.1	60.3	9.6	100.0
	建設業		31.6	59.5	8.9	100.0
	運輸業		33.7	54.7	11.6	100.0
	サービス業		35.7	59.1	5.2	100.0
規模別	5人未満		37.8	55.3	6.9	100.0
	5~19人		38.4	53.6	8.0	100.0
	20~49人		39.5	54.5	6.0	100.0
	50人以上		36.1	57.0	6.9	100.0
全体			38.2	54.5	7.3	100.0

6. 米国トランプ政権の影響

- 「悲観的」が約7割

最後に、米国のトランプ政権が、今後我が国経済に与える影響についてどのようにみているか、すべての企業に聞いた結果が第6表である。

全体で見ると、トランプ政権の影響を「大いに楽観している」(1.2%)と、「やや楽観している」(26.6%)を合計した「楽観的」な企業は27.8%である。これに対し、「やや悲観している」(66.6%)と、「大いに悲観している」(5.6%)を合計した「悲観的」な企業は72.2%にのぼる。

これを前年調査と比較すると、「悲観的」な企業が0.1ポイント増加した。トランプ政権が掲げるアメリカ・ファーストの外交政策が、今後も国際社会に多大な混乱をもたらすのではないかという懸念が依然として強いことがうかがえる。

第6表 米国トランプ政権の影響

区分		項目					(%)	
			大いに楽観	やや楽観	やや悲観	大いに悲観	計	+楽観的
業種別	製造業	1.4	22.8	70.4	5.4	100.0	24.2	75.8
	卸売業	2.2	22.9	71.0	3.9	100.0	25.1	74.9
	小売業	0.7	30.1	61.0	8.2	100.0	30.8	69.2
	建設業	0.9	30.7	63.5	4.9	100.0	31.6	68.4
	運輸業	1.1	26.3	66.3	6.3	100.0	27.4	72.6
	サービス業	0.5	32.1	61.2	6.2	100.0	32.6	67.4
規模別	5人未満	1.4	26.1	67.4	5.1	100.0	27.5	72.5
	5~19人	0.8	25.7	67.3	6.2	100.0	26.5	73.5
	20~49人	3.0	29.1	62.7	5.2	100.0	32.1	67.9
	50人以上	0	33.3	62.5	4.2	100.0	33.3	66.7
全体		1.2	26.6	66.6	5.6	100.0	27.8	72.2
2018年4月調査		2.2	25.7	63.5	8.6	100.0	27.9	72.1
2017年3月調査		8.2	40.5	44.0	7.3	100.0	48.7	51.3